

〈論文〉

文化大革命期の内モンゴルにおける被害状況に関する考察

Damage to Inner Mongolia Resulting from the Cultural Revolution

アルチャ（阿日查）

Archa

I はじめに

文化大革命（以下、文革と略す）期に中国国内の各地で多数の「虐殺事件」が発生し、多くの被害者が出た。そのなかでも内モンゴル自治区において、1967年末から発動された「内モンゴル人民革命党」¹員粛清事件は中国全体の中でも最大規模の集団的冤罪事件と言われてきた（図們・祝東力 1995）。同事件以外にも「ウラーンフー反党叛国集団」批判運動や大衆組織間の派閥抗争などにおいても多くの人々が様々な形で被害を受け、大規模な人的被害が自治区全体に及んだことが明らかになっている。その一方、内モンゴル自治区の文革の全体像を明確にする上で残されている課題も少なくない。例えば、なぜ大規模な人的被害は自治区全体に広がったのか。また、被害は自治区内のどの行政レベルで多発したか。本稿ではこれまでにあまり注目されなかった地方誌による数量データを使用しながら大規模な人的被害拡大のメカニズムを明らかにする。

II 先行研究

内モンゴルの文革による被害の規模に関しては、中国政府の公式見解と中国国内の研究機関や個人による推計、また中国以外の国や地域の研究者たちの見解といったおおむね三つの見積りがある。まず、中国政府の公式見解では、中華人民共和国最高人民検察院特別検察院が1980年11月2日に出した、「林彪、江青反革命集団案」という起訴書の「二十八項」に、「内モンゴル自治区では“内人党”等の冤罪により、34万6千人以上の幹部と群衆が迫害に遭い、16,222人が死亡した」²と書かれた。この被害者数は政府の公式見解として、後に多くの内モンゴルの文革に関する研究においてしばしば引

1 同党は、1925年にコミンテルンの支持を得て成立し、モンゴル民族の統一を視野に入れながら、中国領内のモンゴル人の「自治自決」を目指した政党である。同党は当時の内モンゴルを支配していた軍閥などと戦ったが、満洲国時代には一時的に地下活動に転じることになる。1945年8月に、日本の敗退を機に再び復活し、内モンゴルとモンゴル人民共和国との合併を目的とした活動を行った（フスレ, 2011, pp.43-44）。同党は1947年5月1日に、内モンゴル自治区の成立が宣言される頃に、中国共産党の指示とウラーンフーの働きによってすでに解散させられていたが、文革中には地下活動を続ける民族分裂主義集団とされ、多くのモンゴル人が「内人党」あるいはその下部組織のメンバーとされ、冤罪を着せられて犠牲になった。

2 維基文庫 (<https://zh.wikisource.org>) : 「中華人民共和国最高人民検察院特別検察院起訴書」。

用されてきた（図們・祝東力 1995;Brown 2006）。また、郝維民は政府の公式見解に加えて独自の調査で示した「内人党」員肅清とその他の冤罪事件によって発生した死者数は 27,900 人に上り、120,000 人に身体障害が残ったとしている（郝 1991、pp.313-314）。その他にも、約 50 万人が拷問に掛けられ、死者は 30,000 から 50,000 人に上るという見解（高樹華・程鉄軍 2007、p.378）と、さらには 30 万強のモンゴル人が命を失ったという見方もある（G.Shirabjamsu 2007）。そして、欧米の研究者たちは、モンゴル人は約 50 万人が逮捕され、10 万人前後の人々が殺害されたと推測している（Jankowiak 1988、p.276;Sneath 1994、p.422）。このような大規模な被害はどのような政治プロセスによって生み出されたのか。また、被害は自治区内のどの行政レベルで多発したか。こうした問題は未だに明らかになっていない。

内モンゴルには、自治区下に清朝時代から引き継ぐ盟とその下に旗・県が存在し、さらに文革当時は人民公社と生産隊といった五つのレベルの行政単位があった³。これまでの研究では主に都市部や個人の事例（啓之 2010；楊 2009b、2009c など）が中心に語られてきたが、最近の研究では内モンゴルの農村地域でも被害が拡大していたことが指摘されている（アルチャ 2017、2019）。これらの研究で、啓之の研究は文革による迫害は自治区内の各行政レベルで発生したことを指摘したが、人的被害はどの行政レベルでより深刻だったのかという問題に関しては必ずしも詳細な検討が行われたと言えない。すなわち、被害者の分布パターンが未だに把握されていないままなのである。これは暴力拡大の原因や文革運動の具体的なプロセスの実態解明につながる問題でもある。本考察では、文革後に自治区政府が出した公文書と自治区内で出版された地方誌による被害者の数量データに対する分析を通じて、自治区内における被害者の分布パターンと被害の規模について検討する。その際、同自治区の文革を主導した政府機関の役割に注目し、自治区全体における暴力拡大の原因、大規模な迫害が発生した政治プロセスを明らかにすることを目指す。

地図1 内モンゴル自治区各盟域⁴



3 自治区の首府と盟の所在地は市になり、旗・県の所在地は鎮になる。本稿では混乱を避けるために、自治区と盟の所在地を都市部とする。

4 ウィキペディア (<https://ja.m.wikipedia.org/wiki/内モンゴル自治区>) より作成。

III 冤罪事件による被害状況について

内モンゴル自治区の地方誌に書かれた文革に関連する記述を見ると、ほぼすべて同様な内容が確認できる。それは、「内モンゴル自治区では『ウランフー反党叛国集団批判運動』と『内モンゴルの二月逆流』、そして『新内人党員粛清』の三大冤罪事件が発生し、被害者数もこの三大冤罪事件によるものである」、という内容である。今まで、「ウランフー反党叛国集団」批判運動と「内人党」員粛清運動は多くの研究の対象となってきた。しかし地方誌に書かれた「内モンゴルの二月逆流」に関して、阿拉騰徳力海（以下アラタンデレヘイ）は、「内モンゴルの『二月逆流』とは、文革後における保守派幹部らの歴史に対する改竄であり、存在しない」（阿拉騰徳力海 1999、pp.317-318）とし、いわゆる『内モンゴルの二月逆流』の存在を否定している。この問題については別稿に譲り、本稿では、「内モンゴルの二月逆流」を1966年の夏から始まった「ウランフー反党叛国集団」批判運動に次ぐ時期として捉える。

3.1 「ウランフー反党叛国集団」批判運動の拡大

1966年5月の北京で、「中共中央政治局拡大会議」が開かれ、5月16日に、毛沢東が制定した「中国共産党中央委員会通知」が採択された。いわゆる「五・一六通知」である。これにより、人民の魂に触れる文革運動が発動され、中国全土が世界を驚愕させた政治の嵐に巻き込まれる（高阜・嚴家其 1986、pp.44-45）。「五・一六通知」は、文革を発動する綱領的な公文書であり、「党、政府、軍隊において、ブルジョア路線を歩む実権派を打倒する」⁵という主旨が書き込まれた。権力者たちは社会主義国家にいながらブルジョア路線を歩み、毛沢東思想に反対し、社会主義建設を破壊している。文革はそのような実権派を打倒し粛清することであるとされた。

「中共中央政治局拡大会議」の開催と同時期に、華北局⁶の「前門飯店会議」⁷も北京で開かれた。同会議は1966年5月22日から7月25日まで64日をかけて開かれ、内モンゴル自治区の党・制・軍の権力を統括する最高指導者のウランフーが失脚に追い込まれた。ウランフーは内モンゴル自治区における「ブルジョア路線を歩む最大の実権派で、毛沢東思想と対立し、社会主義建設を破壊している」だけでなく、さらに「祖国の統一を破壊し、民族分裂活動を行い、独立王国を作った」とされた⁸。

華北局が「前門飯店会議」後の1966年7月27日に起草した、「ウランフーの誤り問題に関する

5 「五・一六通知」において、「党内、政府内、軍隊内および各文化界の各方面にまぎれこんだブルジョア階級の代表者は、反革命修正主義分子であって、いったん機が熟せば、権力を奪取して、プロレタリア独裁をブルジョア独裁に変えようとする」（新島 1970、p.82）と書かれた。これにより社会のあらゆる部門の権力者たちが資本主義を歩む実権派に見なされ、次第に批判と粛清の対象にされていく。

6 北京、天津、河北省、山西省、内モンゴル自治区を管轄する。

7 前門飯店会議に関する一次資料は『モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料(3)―打倒ウランフー』（2011）に収録されている。

8 1959年から、中ソ関係が完全に破局することにより、両国は1960年代になるとイデオロギー論争から敵対国へと変化し、ソ連は「修正主義」国家として批判されるようになった。さらにモンゴル人民共和国も「修正主義」国家陣営の一員とされたため、その「修正主義」国家と国境を接する内モンゴル自治区は、反「修正主義」の前線であり、戦略要地でもあったとされた。すなわち、ウランフーを失脚させた背景には中国の防衛上の問題があった（楊海英 2009b、p.30）。

報告書」は、ウランフーが犯した多くの「罪状」を書き込み、批判していた。同「報告書」は1967年1月に公開されるが、実はその前から紅衛兵の宣伝によりその内容がすでに全国的に拡散されたことにより、一時期、ウランフーを批判する壁新聞は内モンゴル自治区や北京をはじめ全国にも広がっていた(阿木蘭 2010、p.344)。1966年8月16日、ウランフーは中共中央によって内モンゴル自治区党委員会第一書記と華北局第二書記から解任され、代わりにウランフーを批判した解学恭が自治区党委員会第一書記に任命された。このことは事実上ウランフーの公開批判に等しいことだった(郝 1991、p.300)。

ウランフーの失脚により、内モンゴル自治区では高級幹部から企業、学校へと批判と糾弾が広がった。楊海英の研究によれば、高級幹部批判はまずウランフーと同じくトゥメド出身者から各界へ拡大していった。1966年6月7日に自治区党委員会副幹事長の浩帆が「ウランフー反党叛国集団」のメンバーとして糾弾された。自治区党委員会書記処書記で自治区副主席の奎璧、自治区副主席で統一戦線部長のジャタイ、自治区公安庁長のビリグバートルといったモンゴル人高級幹部たちが相次いで批判を受けた。さらに、ウランフーの妻や息子ら親族も次第に批判を受けることになる(楊 2016、第4章)。また、「前門飯店会議」でウランフーを保護する立場を取ったとして、フフホト市委員会第一書記の李貴と市委員会書記兼市長の陳炳宇が8月3日と19日の『内モンゴル人民日報』にそれぞれ名指しで批判された。ウランフーの失脚から始まったこの批判運動は実際に、ウランフーなど実権派から権力を奪い取ろうとした権力闘争であって(毛里 1998、p.116)、内モンゴルにおける政治指導体制の変更の契機になり、その後の自治区党委員会書記は漢人が任命されることになった(星野 2003)。

フフホト市鉄道局内では1966年6月から7月の間に「反動組織の繋がり」を批判する壁新聞が30万部も貼り出され、糾弾会議の開催が100回以上にのぼり、26人が「反動組織のメンバー」として批判を受けた(邢野ら 2005、p.90)。7月6日、包頭市製鉄工場で「四清運動」⁹工作団の主催で千人参加の批判大会が開かれた。同製鉄工場では年末までに56人が批判闘争にかけられ、273人が被害を受けた(同、p.97)。また、さらに同「四清運動」団は7月25日に7千人大会を開き、鉄鋼学校党委員会書記を批判した(同、p.99)。包頭市では市委員会の幹部21人が「ウランフー反党叛国集団」に連座された(同、p.134)。

学校の場合、1966年6月の時点で、内モンゴル師範学院では「ウランフー反動組織」とそのメンバーを批判する動きが出始め(高・程 2007、p.44)、7月14日、フフホト市内の体育館で、自治区党委員会書記処書記の高錦明が市内の大学、専門学校の6万が参加の動員大会で報告を行い、学生や教師の文革参加を呼び掛けた(邢野ら 2005、p.97)。

批判はさらに内モンゴル軍区¹⁰まで飛び火し、大衆動員と批判大会が頻繁に行われるようになった。軍区では、「前門飯店会議」から1967年の1月に至る期間中に軍区副司令官の孔飛(ウランフーの妹の夫)を始めとする235人が糾弾され、批判闘争にかけられた(邢野ら 2005、p.143)。

自治区の下の盟レベルでは、1966年7月21日、自治区西部のイケ・ジョー盟で1,700人参加の会

9 1963年から農村地域では労働点数、帳簿、倉庫、財産の再点検を行い、64年から政治、経済、組織、思想を清める運動へと展開されていった(『現代中国事典』より)。

10 内モンゴル軍区は1955年に大軍区として設立され、ウランフーが司令官を務めたが、1967年4月に省級軍区に降格され、北京軍区の下に置かれた(内モンゴル自治区地方誌編纂委員会弁公室 1997、p.496、p.606)。

議が開かれ、盟内の県政府機関、企業、人民公社の各レベルで文革と「四清運動」の展開を呼びかけた。9月中に盟政府所在地の東勝地域で大衆組織が63人の「資本主義を歩む実権派」や「妖怪変化」をめぐり出した（『東勝市誌』編纂員会1997、p.85-86）。

自治区東部のジリム盟では、「前門飯店会議」後の1966年7月に、批判の矛先がすでに盟の党委員会書記石光華¹¹に向けられ、後に「烏・石・云（ウランフー、石光華、云曙碧）反党叛国集団」肅正運動へと発展していった。

自治区中部のシリンゴル盟では1966年8月3日に989人参加の会議が開かれ、党委員会第一書記のゴワンボジャブ¹²らが主に「前門飯店」会議の内容について伝達したが、会議の後ゴワンボジャブが主要な批判対象となった（邢野ら2005、p.102）。

1966年8月6日、自治区最北端のフルンボイル盟では参加者千人以上の会議が開かれ、新バルグ左旗党委員会書記や旗長らが「反党叛国集団」のメンバーとして批判闘争にかけられた。8月9日から24日にかけて、フルンボイル盟では旗・県各級幹部332人参加の会議が開かれ、ウランフーらが犯した「反党反社会主義反毛沢東思想の罪」を批判した。さらに、10月には20,000人を超える政府関係者が集会を開き、毛沢東の著作を学び、活用するキャンペーンが行われた（呼倫貝爾盟史誌編纂委員会1999、pp.2471-2472）

盟以下の旗・県レベルでは、1966年の「5・16通知」が出された5月中に自治区内の16の県中6県で文革運動が開始され、49旗中4旗が運動を開始した（邢野ら2005、pp.82-86）。

ジリム盟ホルチン左翼後旗高校では1966年6月から11名の教師・職員と249名の学生が「民族分裂主義者」、「妖怪変化」、「反革命」等の名目で肅清された（『輝煌五十年』編纂委員会2008、p.50）。7月にジリム盟通遼県では中・小学校の教師1,056人が動員され、県以下の人民公社でも教師たちが文革運動に積極的に参加するよう指示した（邢野ら2005、p.101）。

1966年7月26日、イケ・ジョー盟エジン・ホロー旗では中・小学校教師ら参加の会議が40日間にわたって行われ、11名の教師が職を追われ、党籍から除名された。この会議の期間中、学校の教師らに対して批判闘争が行われ、公の場での侮辱などが原因で、教師一人が自殺に追い込まれた（『伊金霍洛旗誌』編纂委員会1997、p.56）。

1966年8月28日、フフホト市とトゥメド左・右旗「四清運動」団工作員等1万人参加の集会において、「四清運動」工作団長で内モンゴル検察庁長の張如岡が批判闘争にかけられ、工作団から外された。トゥメド左旗の共産党委員会書記だった漢人の李豊を除けば、旗長の任儒、書記の雲瑞、副書記の雲旭升らトゥメド出身のモンゴル人幹部たちが「ウランフーの一味」とされて失脚した。9月になると50人以上の幹部が「ウランフー反党叛国集団と繋がっている」として批判され、失脚に追い込まれた（土黙特左旗『土黙特誌』編纂委員会1987、p.218）。

自治区西部のバヤンノール盟オラド前旗では紅衛兵が中心となり、1966年の8月中に学校の教師、政府の幹部ら220人を批判闘争にかけ、拘束した上で、家宅捜査を行った（『烏拉特前旗誌』編纂委員会1994、p.39）。

11 ウランフーの娘婿で、ジリム盟委員会第一書記を務め、娘の云曙碧が盟委員会副書記を務めていた。

12 「前門飯店会議」において彼はウランフーを批判する立場を取ったが、その二ヶ月後に「ウランフー反党叛国集団」のメンバーとして批判され、失脚した（啓之2010、p.107）。

旗・県以下の農村地域では「黒四類分子」¹³への迫害が展開された。ジョーオダ盟寧城県では1966年6月から8月にかけて県内の学生の紅衛兵組織が校外へ出て、農村地域で「黒四類分子」批判を行った(邢野ら2005、p.91)。フフホト市郊外のトクトフ県では1966年の3月から6月の間に、110の生産隊における2,055人の「黒四類分子」に対して審査を行った(『托克托県誌』編纂委員会2003、p.219)。

1966年夏から始まった「ウラーンフー反党叛国集団」批判運動中に発生した被害者数に関しては、地方誌の記述が少ないため、被害の規模については把握できていない。その一方で、述べてきた通り、「ウラーンフー反党叛国集団」批判運動は、ウラーンフーを始めとするモンゴル人幹部への批判と糾弾を行うと共に、自治区範囲で大規模な動員が行われたことがわかる。動員は政府機関、企業、学校といった社会全体を巻き込み、自治区から盟、旗・県と、さらに人民公社まで各レベルまで拡大していった。また、農村地域では「黒四類分子」に対する批判も同時進行で行われた。

3.2 「二月逆流」と軍隊の介入

「二月逆流」とは主に、文革運動で生じた全国的な混乱が軍隊にも及んだ状況に不満を持っていた人民解放軍の元帥らが、1967年2月に中南海で毛沢東の側近たちに対して痛烈に批判を浴びせたことを指す。

1967年1月、文革のその後の動きを左右する二つの動きが始まっていた。一つは上海から始まった奪権運動で、もう一つは1月23日に出された「人民解放軍の革命左派支持の決定」による軍隊の文革介入である。奪権は既存の党・政府権力者からその権力を奪う運動であった。1月6日に上海市の造反派組織により、市の党委員会書記兼市長の曹荻秋の罷免が宣言され、市の権力が奪われたことにより、1月中旬以降に全国に広がっていった。北京では劉少奇や鄧小平らへの批判に伴い多くの高級幹部たちが次々と打倒され、批判闘争にかけられる中、文革の批判先は軍隊における「資本主義を歩む実権派」へと向かおうとしていた。

しかし、奪権運動には行き詰まりが生じていた。その原因は、既存の政府権力者の抵抗に加え、権力者保護の立場を取る「保守派」大衆組織と奪権を敢行する「造反派」間の抗争と、さらに大衆組織間の主導権争いによる武闘等がもたらした混乱である。その行き詰まりへの対応として施行されたのは軍隊の文革介入である(林載桓2014、p.55)。

このような状況に対して、葉剣英や陳毅といった人民解放軍の元帥たちが不満を募らせていた。ついに、同年2月14日と16日に、中南海懐仁堂で行われた党・政・軍の指導メンバーによる打ち合わせ会議において、葉剣英らは毛沢東の側近だった康生、陳伯達らに対して痛烈に批判を浴びせた。これが毛沢東の逆鱗にふれた。2月18日から3月18日までの一ヶ月の間、中央の会議において葉剣英らに対して批判が行われ、彼らの行動は「革命の奔流に逆行する資本主義復活」であるとされた(嚴・高1986、pp.194 - 201)。これと同時に、江青らの指示で北京師範大学の紅衛兵による「反革命の逆流を徹底的に撃滅させる」壁新聞を出したり、多数の紅衛兵組織が連合して「資本主義復活の逆流を撃退する大会」を開いたりした(同、pp.202 - 203)。

さらに、文革に参加した軍隊が対立する大衆派組織の一派を支持し、一派を弾圧するという出来事

13 文革期に、従来「紅五類」と言われた貧農・下層中農、革命幹部、革命軍人、革命烈士らが革命的出身とされたことで、その子弟も「紅五類」とされた。これに対して、地主、富農、反革命分子、悪質分子、右派分子は「黒五類」とされ、さらに裏切り者、スパイを加えて「黒七類」とされ、抑圧の対象となった(『現代中国事典』より)。

も起こった。例えば1967年2月に、湖南軍区はいくつかの「造反派」組織を「反革命的な組織」と決めつけたことにより、一時期10万人が投獄される事態が発生した。同様な事態が全国で相次ぎ、さらなる混乱を引き起こした(周倫左2006、p.155)。これが「資本主義復活の逆流」の現れとして捉えられた。「資本主義復活の逆流」という文言は人民日報など多くのメディアを通じて全国的に広がり、後に「二月逆流」として知られるようになった。

同時期における内モンゴル自治区の場合はどうだったのか。これまでの研究では、同時期の内モンゴルの文革は奪権運動による派閥抗争であったことが看取られるが(啓之2010、第3章)、内モンゴルで出版された地方誌において、この時期を「二月逆流」とし、内モンゴルで発生した「三大冤罪事件」の一つであると記述されている。この時期の内モンゴルの文革の展開について時系列に沿って整理しておきたい。

1967年1月11日、フフホト市にある『内モンゴル日報』社内の「造反派」組織が奪権を行い、社内は一切の権限を奪ったが、18日に今度は「保守派」組織がその権限を奪い返した¹⁴。それから「造反」と「保守」両派の間で武闘が繰り広げられるなか、「保守派」は内モンゴル軍区に支援を求めた。そして、1月22日、「保守派」の「紅衛軍」、「革命戦士」、「無産者」などの紅衛兵が、同日報社の印刷工場に侵入し、機械などを壊して、「造反派」側の学生に暴力を振るった。これに対し、市内の「造反派」が支援団を派遣して、侵入者を追い出した。夜11時ごろ、内モンゴル軍区の兵隊が「保守派」の紅衛兵を保護し、「呼三司」系統の紅衛兵を圧制した(楊海英2011a、p.390)。「保守派」がこの機会に乗じて、「造反派」側の紅衛兵に追い打ちをかけ、多数負傷させた。これをきっかけに、「造反派」は軍区と対立するようになり、軍区の門前に座り込み抗議をした(高・程2007、p.210)。続く2月5日に、軍隊の兵士が発砲し、内モンゴル師範大学の学生韓桐が殺害された。軍の発砲によって学生が死亡した全国初の出来事だった(同2007、pp.220 - 224)。

紅衛兵の派閥対立に加えて、軍隊の介入は、情勢を一層混乱させた。この情報は北京の中央指導部を驚かせ、周恩来総理が調査隊を派遣して、紅衛兵の代表らを北京に呼び数度に渡って話し合いが行われた。結果として、4月13日になってようやく決着が付き、「呼三司」系統の組織が「革命的造反派組織」として認められた。毛沢東と中央指導部が「呼三司」に対して、革命を執行する権利を与えたのである。対立側の組織は保守派とされて、組織間連合の中止と組織の解散が言い渡された。これは「紅衛軍」、「革命戦士」、「無産者」といった組織と、それに加えて軍隊の強い反発を招くこととなり、軍隊の全面介入を招いた。そこから「保守派」組織と軍隊が結束して「造反派」の「呼三司」への全面攻撃を開始し、フフホト市内では大規模な武闘が繰り広げられた。

さらに、1967年5月16日、内モンゴル軍区の幹部と兵士、「保守派」とされた大衆組織のメンバーたちが人民大会堂で周恩来らの接見に対して「打倒中央」と叫び会場を混乱させた。5月26日、中央総政治部が政治協商会のホールで内モンゴル軍区の幹部と兵士を含む上京人員のために送別会を開いたが、数人の兵士が「呼三司」派を支持していた自治区軍区の呉濤將軍を殴打し、さらに中央軍事委

14 内モンゴルでは「呼三司」(フフホト市革命造反紅衛兵司令部の略、1966年10月29日成立)と対立していたのは、「呼一司」さらに「紅衛軍」、「無産者」といった保守的と言われた組織だった。紅衛兵組織にはそれぞれ政府の権力者たちが後ろ盾になっていた。「前門飯店会議」においてウランフーを批判した内モンゴル共産党委員会書記の高錦明、権星垣、康修民らが「呼三司」派の後ろ盾となり、王逸倫書記、王鐸書記、ボンスケ(朋斯克一自治区副主席)らが「呼一司」派を支持した(高・程2007、p.208)。

員会陸楊主任に対しても暴力を振るう等の混乱を起こした。この出来事で、5月26日に中共中央軍事委員会が内モンゴル自治区軍区指導部のメンバーを批判し、隔離反省させたことによって混乱はようやく収束に向かった（高・程 2007、p.257）。「保守派」組織と軍隊の攻撃に対して、「呼三司」系統の紅衛兵新聞は、「保守派」組織と軍隊の一連の攻撃行動は「資本主義復活の逆流」であるとし、その後ろ盾として王逸倫、王鐸書記らを名指しで批判するようになった（楊 2017、p.164、p.278）。これにより、「保守派」とその後ろ盾になった幹部の立場が弱まり、さらに「ウラーンフーの代理人」として批判を受けていくことになる。¹⁵

すなわち、内モンゴル自治区の「二月逆流」とは、奪権運動に端を発生し、派閥組織と軍隊による一連の抗争であった。これは北京の中南海で発生した古参の軍人たちによる文革に対する抵抗とは性質的に異なるものだった。

1967年の奪権運動をきっかけに派閥抗争は武力戦闘までエスカレートし、被害は全国的に広がり、短期間では終わらなかった。¹⁶例えば、1968年に内モンゴル自治区で隣接する陝西省の安康県等の地域では武力闘争が激化し、死者も多く出ていた（谷川 2011、pp.163-167）。また、チベットでは派閥抗争に現地の霊媒師や人民解放軍まで参加し、虐殺を引き起こした事例もあった（ゴールドスタインベン・山口ら 2012）。内モンゴルの場合、派閥抗争が続いた時期は、後に地方誌の中に「二月逆流」として区切られ、されに「三大冤罪事件」の一つとして位置付けられた。しかし、同時期の被害の規模等に関しては未だに明らかになっていない。以下では、内モンゴルの派閥抗争の拡大と被害の規模について検討する。

1966年6月、ウラーンフーが「前門飯店会議」で批判を受けていた最中、内モンゴル自治区首府のフフホト市内では、6月3日に内モンゴル師範学院の若い教師4人により、校長を批判する壁新聞が出された。これをきっかけに市内の多くの大、中学校内にも壁新聞が出された。これに対し、7日に自治区政府党委員会は内モンゴル師範学院に「工作組」を派遣し、学院内の文革指導に当たさせた。「工作組」は造反を起こす学生や教師らを急進派として見なし、彼らの行動に制限をかけ、他の学生を動員して彼らを監視したり、恐喝したりした（高・程 2007、p.55）。これが造反を起こす側の反発を招き、「工作組」を批判する一派と擁護する一派が徐々に出来上がり、お互いを壁新聞で攻撃し合うが、一か月後の7月6日になると武闘へとエスカレートした（同、p.107）。

また、同じ時期に、地方では既に社会各層へ波及した武闘が発生していた地域もあった。地方における「武闘事件」として、地方誌と『通誌』に記録されたのは1966年に四件でその内三件は数百人が参加したものだだったが、負傷者・死者数は記録されていない。しかし、1967年になると状況は深刻

15 文革後の1979年に実施された「名誉回復」において、自治区政府は、1967年に中央によって「保守派」とされた組織や軍幹部、政府の幹部らが被害者で、当時「造反派」とされた組織とその後ろ盾になった幹部らが実は「保守派」であるとした（阿拉騰徳力海 1999、p.318）。さらに、2月26日に出された『中共フフホト市委員会公文』では、「1967年の2月から始まった混乱は『内モンゴルの二月逆流』であり、当時の『保守派』組織のメンバーや軍区指導部と政府の幹部らが深刻迫害を受けた」と解釈され、当時の「造反派」とその後ろ盾だった政府幹部たちに批判を加えた（楊 2019、pp.342-343）。これにより、1967年2月に大学生の韓桐を射殺した兵士柳青が釈放されて元の職にもとされ、反対に「造反派」の有名なリーダーたちが犯人とされた（高・程 2007）。

16 武闘の全国的な拡大は派閥組織間の抗争だけではなく、文革を推し進めた江青らといった幹部による煽動がその背景にあったとされる（胡鞍鋼 2008、第3章）。

さを増していくことになる。

内モンゴル最北端のフルンボイル盟内の各地域では、1967年5月から1968年の6月までの間に大規模な武闘事件が少なくとも25回発生した（呼倫貝爾盟史誌編纂委員会1999、p.732）。盟内のエヴェンキ自治旗では1967年3月に「紅色造反者聯合兵団」と「紅色造反者東方司令部」の二つの大群衆組織が成立し、両組織の間で5月から11月にかけて大規模な武闘が計5回発生し、幹部2人と労働者1人が死亡した（『鄂温克族自治旗誌』編纂委員会1996、p.921）。盟所在地のハイラル市郵便局で5月17日に数千人規模の武闘が発生した。さらに、6月25日はハイラル市内で再び大規模な武闘事件が起こり、4人が死亡した。同事件が原因で、盟党委員会副書記のゴワンボジャブと党委員会課長イエシダンバーは大衆組織に連行された後、迫害を受けて死亡した。盟内のブトハ旗では7月中に武闘が多発し、7人死亡した。盟内では武闘により、計43人が犠牲になった（呼倫貝爾盟史誌編纂委員会1999、pp.2472-2473）。

表1 内モンゴルの文革における武闘事件と被害状況（1966年－1968年）¹⁷

単位	発生年月	武闘件数	死亡	致傷	最多参加人数
盟・旗・県	1966. 7-12	4件	0人	20人以上	数百人
盟・旗・県、および人民公社	1967. 5-12	35件以上	42人	不明	数千人
旗・県	1968. 1-3	8件	33人	180人以上	1,000人以上

出典：邢野・薑寶泰・宿梓枢編（2005）『内蒙古文化大革命通誌』を基に筆者作成

表1は地方誌に記録された武闘事件の発生件数と犠牲者数である。大規模な人数参加の武闘事件は1967年5月から1968年3月にかけて盟、旗・県と人民公社等の各行政レベルで43件以上発生し、75人の死者が出た。負傷者は定かではないが数十人から数百人、参加人数は数千人に達した。武闘は1966年の夏から発生し、1967年が最も多かったが、自治区内各地で革命委員会が成立した後の1968年にもしばしば発生した。

しかし、地方誌における犠牲者数が過少報告された例も確認された。一例を挙げると、ジョーオダ盟オンヌド旗では、1967年6月から「東方紅」と「紅色」両派間で抗争が激化し、武闘事件が多発した。両派は旗所在地の烏丹町で銃撃による武闘を引き起こし、12月20日に13人が銃撃によって死亡した（『翁牛特旗誌』編纂委員会1993、p.24）。しかし、1980年に内モンゴル自治区委員会とジョーオダ盟委員会の「聯合調査組」が作成した報告書では、12月20日の事件に関して、「武闘現場で16人が死亡し、多数の人が負傷した」（楊2019、p.709）、と記録されている。旗誌と報告書から見られる死者数の差は、旗誌の編纂において犠牲者数が過少報告された可能性があることを示している。

武闘は多くの場合農作業用道具である鋤、鋤、棒等を使用されていたが、次第に軍事用の銃器まで使われるようになった。さらに、大衆組織による公安局や軍支区からの武器略奪も多発した。1967年8月から9月にかけて、フルンボイル盟アルーン旗では大規模な武闘が発生し、公安局の機関銃2挺、ライフル銃23挺が派閥組織に奪われた。また、9月5日に、旗武装部の弾薬倉庫が襲撃され、ライフル236挺、鉄砲4挺、機関銃40挺と銃弾9,021発が造反派の「東方紅」に奪われたが、9月8日に武

17 同統計は地方誌に記録された、死者が発生した武闘事件を例にしたものである。

装部に奪還された（『阿榮旗誌』編纂委員会 1992、p.1015）。

武闘が拡大し長期化した原因の一つとして、1967年後半から展開する革命委員会の成立が考えられる。革命委員会の構成員は基本的に軍人（地方では武装部）がリードする形で、「革命幹部」と「群衆大衆」の三者からなり、「三結合」と言われた。その中でこれまでに派閥抗争を広げていた「革命群衆」の間で革命委員会の権力の座をめぐる再び対立や抗争が起こり、武闘を引き起こした。表1から見ると、1966年において武闘発生件数は少なかったが、67年には最も多くなり、68年初頭にかけて減少していく。これは、67年後半から68年初頭にかけて自治区内の各地で革命委員会成立する時期と完全に一致している。

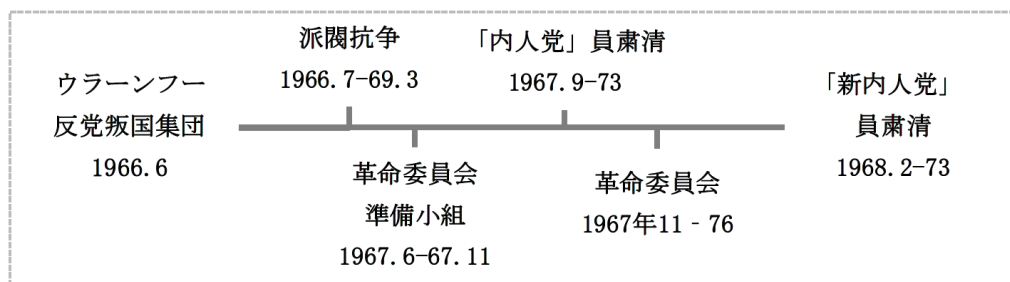
しかし、革命委員会の権力をめぐり、派閥間の対立、抗争が長期化する地域もあった。例えば、シリングル盟アバガナル旗では、旗革命委員会の副主任だった張礼が軍事管制¹⁸により権力の座から降ろされたことで、大衆を組織し、武器を略奪し再び革命委員会に戻る計画を立てていた。1969年6月25日に張が率いる大衆組織が旗武装部の弾薬倉庫を襲い、武器を奪った。結果、大衆組織と武装部の間で武闘が発生し、11人が死亡、数十人が負傷した。同事件は1983年5月28日の「内モンゴル党委員会運動弁公室」の調査報告書に記録されている（楊 2019、pp.731-73）。

これまで述べてきたように、内モンゴルにおける派閥抗争は文革開始直後の1966年の夏から頻発するようになり、1967年の奪権をめぐる激化、武闘事件による被害者も多発した。そして、派閥抗争は1967年後半の革命委員会内の権力の座を争って再び炎上し、地域によっては69年初頭まで武闘事件が発生した。

3.3 「新内人党」員粛清に至るまでの政治プロセスについて

「ウラーンフー反党叛国集団」は派閥組織間の共通の「敵」だった。派閥抗争は奪権をめぐる拡大し激化していくが、派閥組織間ではお互いを「ウラーンフー反党叛国集団」メンバーかその一味であると批判し合った（啓之 2010、p.134）。そのような状況の中、1967年6月18日に、内モンゴル自治区革命委員会準備小組（以下、準備小組と略す）が成立した。

図1 内モンゴルの文革の各段階と主要出来事（1966年－1973年、筆者が作成）¹⁹



18 1969年7月から中共中央の指示で、内モンゴルの東部のフルンボイル盟を黒竜江省に、ジリム盟を吉林省に、ジョーオダ盟を遼寧省に編入し、西部のアラシャン盟の一部を寧夏回族自治区に、バヤンノール盟の一部を甘肅省にそれぞれ割り当てられた。そして12月19日、中共中央は『内モンゴルを区分して全面的に軍事管制を実施することに関する決定』を下し、北京軍区の軍隊による全面的な軍事管制を敷き、北京軍区司令官の鄭維山が自治区の最高指導者に着任した（内モンゴル自治区地方誌編纂委員会弁公室1997、pp.612-613）。これにより、各級革命委員会の権力者たちも交代させることになった。

19 「内人党」の中心メンバーとされた自治区のモンゴル人幹部らが1973年までに監禁されていたことと、1974年から「名誉回復」政策が実施されたことから73年は一括りであると考えられる。

図1は、1966年の夏から始まった「ウラーンフー反党叛国集団」批判運動から1968年の「新内人党」員粛清事件までの各段階の主要出来事を時系列に表したものである。準備小組は、北京から派遣された滕海清将軍が組長に、内モンゴル軍区副政治委員の呉涛と自治区党委員会書記の高錦明²⁰らが副組長となった。この三人以外には、フフホト市内の派閥組織のリーダーたちも中心メンバーとして組み込まれた。これは、ウラーンフーの失脚に伴い多くの政府要人たちが批判を受けて打倒され、さらに奪権運動の混乱を経て新たに立ち上がった自治区の指導体制であった。

奪権運動から拡大した混乱の最中で出来た準備小組には、混乱を収束させ、文革を順調に推し進めることが急務だった。そのためにはウラーンフーに対する批判を強め、さらに新たな「階級の敵」を見つけ出す必要性があった。1967年8月27日と29日、『内モンゴル人民日報』は名指しでウラーンフーの「民族分裂活動」を批判した。文革発動後ウラーンフーの名前が初めて公式メディアで報道され、批判されたのである。その狙いは、文革を新段階に進めるための言論および社会的風潮作りとさらなる大衆動員であった。自治区党委員会書記の高錦明は、9月17日の準備小組の会議において、「ウラーンフーは二十年に渡り反革命的な活動を行ってきた。彼の反動組織のつながりは各部門、領域に至り深く根を下ろしている」、と述べた。その話を聞いた滕海清将軍はかつて康生からも同様な話を聞いたのを思い出し、心の中で「ウラーンフーの反動的な繋がりを深くえぐり、その害毒を清める」（以下、「抉り出し、粛清する」運動と略す）決心を固めていった（啓之 2010、p.225）。

権力者と革命群衆たちはさらに、文革開始から1967年の後半まで、「ウラーンフー反党叛国集団」のメンバーおよびそれに繋がりのある人々を弾圧してきたが、次第に物足りなさを感じるようになってきた。その中で、粛清の目標をさらに多くのモンゴル人へと拡大する「内人党」²¹という新たな可能性が示されたのである（テグス 2017、pp.5-6）。10月から、「ウラーンフーによって温存され、潜在的な活動を続けているきわめて秘密主義で、とてつもなく大きな地下組織」である「内人党」が「発見」された（宋永毅 2006、p.116）。「内人党」は、「ウラーンフー反党叛国集団」の潜在的な勢力とされたのである。この時点で「内人党」員粛清の声が高まり、1940年代に「内人党」の指導部にいたハフンガー²²らが主な粛清の対象となった（啓之 2010、p.231）。

そして、1967年11月に新しい権力機関である内モンゴル自治区革命委員会が設立し、滕海清将軍が主任を務め、自治区全体の文革運動を指導した。革命委員会は元の政府に代わり、派閥組織間の抗

20 呉涛（遼寧省出身のモンゴル人）は「前門飯店会議」においてウラーンフーを批判する立場を取ったことと、軍区の「保守派」将校たちと対立関係にあった。一方の高錦明も「前門飯店会議」でウラーンフーを批判した「反ウラーンフー英雄」と呼ばれた上に、自治区の「造反派幹部」とされていたことから自治区の新しい指導体制の中心メンバーとなった。

21 同党に関する先行研究は、漢文において、トゥメン祝東力（1996）、阿拉騰徳力海（1999）などがある。日本において、楊海英（2010）、ボルジギン・フスレ（2011）などが取り上げられる。

22 ハフンガー（1908-1970）、ジリム盟ホルチン左翼中旗に生まれ、20世紀30年代から40年代まで、満洲国駐日本大使及び参事官。日本敗戦後、人民革命党の指導部に入り、モンゴル民族独立運動を展開する。後に、内モンゴル自治区副主席等を歴任。文革中に「内人党」党魁として、高錦明の指示により看病中の北京から内モンゴルに連れ戻され、1967年の9月から1970年の11月まで様々な暴行と侮辱を受け殺害された。彼の子供たちが父の死を聞き、病院に駆け付けたが、遺体安置所に置かれた彼の頭と顔に人の大便が付いていたという（莫爾根 2014、p.72）。

争による全国的な混乱を収め、文革を推進するために作られた権力機関である²³。11月から『内モンゴル人民日報』は「ウランフー反党叛国集団」批判し、1968年になると「ウランフーの繋がりを抉り出し、肅清する」運動の動きが毎日のように報道された。

1968年1月6日から18日の間に、内モンゴル自治区革命委員会第二回拡大会議が開かれ、「抉り出し、肅清する」運動が今後の政治任務として決議された（高・程 2007、p.292）。2月6日、内モンゴル自治区革命委員会の責任者たちの打ち合わせ会議において、「内人党」は1947年5月1日（内モンゴル自治区成立）以後も地下活動を続けており、それ以前の「内人党」と区別するために「新内人党」という称号を使用することを決定した（邢野ら 2005、p.195）。これが、「新内人党」員肅清の始まりである。同年4月までの約4ヶ月間で自治区全体では既に5万人が「新内人党関係者」とされ、10月までに10万人の「新内人党」員かその関係者が「発見」された（高・程 2007、p.338）。そして「内人党」の主要メンバーとされた内モンゴル自治区軍区副司令官の孔飛、公安庁長のビリグバートルらは1973年の4月まで監禁され続けた（啓之 2010、p.433）。

1968年5月25日に、中共中央と中央文革小組が毛沢東の指示を伝達し、文革運動の新たな段階である「階級隊列の純潔化」（清理階級隊伍²⁴）運動がスタートした。内モンゴル自治区革命委員会は「階級隊列の純潔化」運動を「抉り出し、肅清する」運動と結合させ、広く大衆を動員して、さらに広い範囲で「新内人党」員肅清運動を展開させていく。

IV 暴力の拡大と被害者の規模について

内モンゴルでは革命委員会成立に伴い、派閥組織間の抗争は次第に鎮静化した。1968年の春から7月にかけて自治区内のほぼすべての盟で革命委員会が成立した（邢野ら 2005、p.223）。これにより派閥抗争による武闘が収まり、革命委員会の指導の下で「抉り出し、肅清する」運動を推し進めるのに有利な環境が整った。

「抉り出し、肅清する」運動を内モンゴル自治区の隅々まで展開させたのは、都市部から末端レベルの生産隊に至る各レベルで作られた「群衆專政指揮部」（以下、「群專」と略す）という組織である。1967年の7月から9月までの間に、毛沢東は華北、中南、華南地域を視察し、「群專」は素晴らしいと言った。これを受けて様々な「群專」活動が、中国全土を覆い尽くした。それにより、紅衛兵や「革命群衆」によるそれまでの暴力行為が合法化され、理論化された（啓之 2010、p.290）。

内モンゴルでは、1968年1月15日に、「フフホト市群衆專政指揮部」が成立し、内モンゴル自治区革命委員会とフフホト市革命委員会の二つの上級機関の指導を受けた。同「指揮部」は2月からフフホト市内で大量の「国民党の残党勢力」、「黒五類分子」、「ウランフーとハフンガーの繋がり」を逮捕した（高・程 2007、pp.299-300）。

「フフホト市群專指揮部」が先例となり、全自治区内の各行政レベルでもこれに倣い、雨後の筍の

23 革命委員会は、軍人（地方では武装部）がリードし、革命幹部と革命群衆の三者が権力の中樞を占めた。この方式は実際、従来の権力機構を基本的に変えないで、毛沢東の信奉者をそれらの中心に配置することで、事態の収束には好都合であったと指摘される（天児 2021、pp.208-209）。

24 中国語は「清理階級隊伍」、略して「清隊」。1968年に発動された、反逆者、スパイ、反革命分子など、いわゆる「階級の敵」を肅清する運動。毛沢東の同意と支持のもと、「階級の敵」を洗い出しに大規模な逮捕、拷問、殺害が全国的に発生し、深刻な被害をもたらした（ト 2008、pp.671-676）。

ように「群専」機構が生まれると共に、「群専」の多大なる功績を讃える講話や文章が自治区内で溢れるようになった。さらに1968年2月4日に、滕海清將軍と自治区革命委員会政法委員会主任の李樹徳らが中共中央に職務報告を行った際、自治区の運動状況が、中央に認められ賞賛された（高・程2007、p.300）。同年7月までに内モンゴル自治区内のすべての旗・県、市と約96%の農村、牧畜地域と企業単位において革命委員会が成立した（邢野ら2005、p.223）。それに伴い、「群専」体制も急速に普及し、人民公社、さらに生産大隊まで広がり、「えぐり出し、肅清する」運動の全盛期には、当時の100以上にのぼる旗と県、1,400以上の人民公社において、一万近くの「群専」機構があったのではないかと推測される²⁵（啓之2010、p.293）。

「群専」は拘留所または公安局、裁判所、監獄の機能をすべて一身に兼ねた機構だった（高・程2007、p.292）。「群専」にとっては、大規模な「階級の敵」を狩るのは臨時任務であり、通常は各界から送られてくる肅清対象の人々を拘禁して尋問する任務があった。

「群専」は組織的には旗、県、人民公社といった各級革命委員会の指導を受け、軍人が事実上のトップを務めた。「群専指揮部」は基本的に旗・県委員会所在地に置かれ、監獄のない旗や県では中・小学校の講堂を利用した。監獄のある旗、県では、監獄の看板を「～群衆專政指揮部」に書き換え、肅清を進めた（啓之2010、pp.295-296）。

1968年の春から「群専」による「抉り出し、肅清する」運動は内モンゴル各地で本格的に始まった。例えば、3月にイケ・ジョー盟ハンギン旗革命委員会が成立し、4月から「群専指揮部」による「抉り出し、肅清する」運動が全面に展開した。4月の一ヶ月の間に幹部と大衆を合わせて2,500人以上の人々がえぐり出され、弾圧の対象とされた。1969年1月までに旗内で19の「新内人党」変種組織が「発見」され、36人が殺害され、229人に身体障害が残った（『杭錦旗誌』編纂委員会1994、pp.30-31）。

1968年4月20日に、イケ・ジョー盟革命委員会の指示で盟内の東勝県で640人の幹部と大衆に対して批判闘争を行った（『東勝市誌』編纂委員会1997、p.88）。同年4月に、盟内のエジン・ホロー旗では旗とその下の人民公社、生産隊まで「群専指揮部」が成立した。そして4月21日に幹部と大衆を合わせて60人が逮捕され、6月5日から6日の二日間で、旗と各人民公社、生産隊で500人以上の人々が拘束・監禁され、拷問を受けた（『伊金霍洛旗誌』編纂委員会1997、p.58）。

「群専」以外に、1968年8月以降に全国各地に成立した新しい組織として「毛沢東思想宣伝隊」がある。1968年の夏、北京市内の大学で、派閥抗争が激しさを増していた。特に清華大学では武闘が激化し、死者が相次いで出たことを受け、中央から「毛沢東思想宣伝隊」が送り込まれ鎮静化が図られた。8月25日に中共中央と国務院、中央軍事委員会、中央文革の名義で「労働者宣伝隊を学校に派遣し進駐させることに関する通知」²⁶が出された。

「通知」では、「工宣隊」は長期的に滞在し、労働者を中心に人民解放軍兵士、学生と教師を団結させ、運動を推進するとされた。また、農村においては「貧農・下層中農」が学校を管理するとした。これをきっかけに労働者からなる「毛沢東思想労働者宣伝隊」（略して、「工宣隊」）と軍隊からなる「軍宣隊」、農村地域では主に「貧農下層中農毛沢東思想宣伝隊」（略して「貧宣隊」）が正式に組織され、大・中・小学校に入り文革運動を推進した。各種「宣伝隊」隊長は基本的に「群専」のメンバーが務めた。

25 「内人党」員肅清に大きな役割を果たした「群専」は内モンゴル自治区だけではなく、隣接する陝西省の府谷県でもその「経験」を参考に「群専指揮部」が組織されていた（谷川2011、p.181）。

26 「中共中央、国務院、中央軍委、中央文革關於派工人宣伝隊進学校的通知」（1968年8月25日）、宋永毅主編『中国文化大革命文庫（CD-ROM）』、所収。

隊員は案件審査や特別捜査を行うグループと、「階級の敵」に対して尋問と暴行を加え自白を強要するグループの二組に分かれて活動した（啓之 2010、pp.295）。

内モンゴル自治区では、1968年8月から10月にかけて、各地の革命委員会が政府機関、学校、企業といった各界に「宣伝隊」を派遣し、「新内人党」員肅清に当たった（邢野ら 2005、pp.228-337）。そして、人民公社や生産隊といった末端レベルにおける「宣伝隊」の活動は、「階級の敵」に打撃を与えるには積極的な役割を果たした。以下では、地方誌に記録された具体的な被害状況について検討する。

表2 「新内人党」員肅清運動による被害の状況（1968年2月～69年5月）

旗・県	被害者数・期間	社会的背景	肅清実行者
赤峰県	8,450人	幹部・群衆	群専
エヴェンキ旗	約1,000人	幹部・職員・牧民	群専
ハンギン旗	2,500人	幹部・群衆	群専・党委員会
エジン・ホロー旗	8,784人	幹部・牧民・農民	群専・宣伝隊
ショゴイト旗	2,600人	幹部・群衆	旗革命委員会
臨河県	11,733人	不明	不明
新バルグ左旗	3,571人	不明	群専
東勝県	300人	幹部・群衆	群専
ホルチン左翼後旗	11,054人	不明	群専
オラド前旗	約10,000人	幹部・群衆	宣伝隊
ウーシン旗	1,726人	不明	軍隊・他
バーリン左旗	8,854人	不明	革命委員会
ホルチン右翼前旗	150人	黒七類分子	群専

出典：『内蒙古文化大革命通誌』（2005）および表に挙げた各旗誌を基に筆者が作成。

表2は、「新内人党」員肅清運動期間中に発生した大規模な被害について記録した3県と10旗の地方誌を例に挙げたものである。これは1968年2月から69年の5月までの「抉り出し、肅清する」運動中に、旗・県革命委員会とその下部組織である「群専」と「毛沢東思想宣伝隊」が主導し、旗・県とそれ以下の人民公社から生産隊の各レベルで肅清運動を展開したことを表すものである。被害者は主として「新内人党」員、あるいはその変種組織のメンバー、そして「黒五類分子」等が含まれた。

ここでは、被害が多発した期間と被害者数からある特徴が看取れる。それは、各旗・県で行われた肅清のいずれも短期間で大量の被害者が出たことである。被害者は政府機関の幹部から農民、牧民まで各階層の人々が巻き込まれ、「群専」によって拘束・監禁される場合が多かった。これは「新内人党」員肅清の主要手段は「群専」と「宣伝隊」によるものであったという啓之（啓之 2010、第五章）の指摘を裏付けている。例えば、フルンボイル盟エヴェンキ自治旗では、旗革命委員会の指示で、1968年3月から人民公社と生産隊まで「群専指揮部」が設置され、年末までに弾圧に遭った幹部、労働者、牧民は1,000人余りにのぼった（『鄂温克族自治旗誌』編纂委員会 1996、p.921）。5月には、同盟内のショゴイト旗革命委員会の指導で、1ヶ月の間で900人以上の「階級の敵」がえぐり出され、1969年1月から2月の間にまた1,700人以上の人々が迫害を受けた（『牙克石市誌』編纂委員会 1996、p.1047）。また、同盟内の新バルグ左旗では1968年3月から8月までに3,571人が「抉り出され」、90人が拘束

され、296人が「群専」によって監禁された（新巴爾虎左旗史誌編纂委員会 2002、p.654）。

また、フルンボイル盟内の「四つの牧畜旗」と言われる新バルグ左・右両旗とエヴェンキ自治旗、旧バルグ旗では1968年の夏から人民解放軍第505部隊が派遣され、「内人党」とその変種組織への粛清に当たった。同部隊は少数のモンゴル人兵士以外ほとんどが漢人兵士で、旗から牧畜民の家まで兵士が溢れていたという（Lamujab 2012、pp.46-51）。人民解放軍の兵隊も「内人党」員粛清に加わったことを見ると、地域によっては国家機関としての軍が大量粛清に直接的に関わったことが窺える。

以上のように、1967年後半から「決り出し、粛清する」運動が始まり、「内人党」員粛清が行われた。さらに1968年になると「新内人党」員粛清へと展開していった。運動を主導したのは軍人、革命幹部と革命群衆の三者からなる革命委員会であった。そして、粛清を内モンゴルの隅々まで展開させたのは「群専指揮部」と「毛沢東思想宣伝隊」といった革命委員会の下部組織であった。「群専」と「宣伝隊」の活動は自治区から盟と旗・県、さらに人民公社や生産隊まで広がり、粛清運動のプロセスにおいて大量拘束・監禁、そして暴力に伴う迫害が多発した。

V おわりに

本稿では、内モンゴルの文革期に発生した「ウラーンフー反党叛国集団」批判運動、所謂「内モンゴルの二月逆流」と「新内人党」員粛清事件等による被害状況について検討した。1966年夏から始まった「ウラーンフー反党叛国集団」批判運動中に発生した被害者数に関する記録は少なく、特に地方誌による記述は非常に少ない。「ウラーンフー反党叛国集団」批判運動は、ウラーンフーを始めとするモンゴル人幹部への批判と糾弾から始まり、文革を推し進めるために自治区範囲で大規模な動員が行われ、群衆の文革参加が呼びかけられた。動員は自治区から盟、旗・県と、さらに人民公社まで社会各層へと展開していった。同時に「四旧打破」と「黒四類分子」に対する批判も展開されたことにより、被害が拡大していった。

「内モンゴルの二月逆流」は、1967年1月の奪権運動に端を発した派閥抗争がその主要内容だった。そこで、派閥抗争は文革開始直後の1966年の夏からしばしば発生するが、1967年1月の奪権をめぐる激化し、武闘事件による犠牲者も頻出した。派閥抗争は1967年後半の革命委員会の権力の座を争って再び炎上し、地域によっては1969年初頭まで武闘事件が発生した。武闘の長期継続は、自治区内の被害の拡大に加担した要因の一つとして考えられる。

1967年後半から「内人党」員粛清運動が始まり、1968年になると「新内人党」員粛清へと展開していった。「内人党」員粛清は「決り出し、粛清する」運動と呼ばれるキャンペーンの主な内容で、内モンゴルの文革の新たな段階の始まりであった。同運動の展開により派閥抗争は徐々に終息に向かい、多くの派閥グループが革命委員会の指揮下に入り、組織的な運動推進が図られた。軍人・革命幹部・革命群衆の三者からなる革命委員会は、自治区から旗・県、さらに人民公社までの各レベルで権力を握り、その下部組織である「群専指揮部」と「毛沢東思想宣伝隊」が「内人党」員粛清の執行を担った。粛清は自治区から盟、旗・県、さらに人民公社や生産隊まで広がり、被害者は政府機関の幹部から農民、牧民まで各階層の人々が巻き込まれていった。そして、「階級の敵」と見なされた人々への大量拘束・監禁と暴力により、短期間で大量の被害者を生み出すことを可能にしたのである。旗・県以下の行政レベルにおける大量迫害から見ると、内モンゴルの文革において、人的被害は都市部よりも地方レベルにおいてさらに深刻なものだったことが窺える。

参考文献

史料

楊海英編(2011a)『モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料(3)－打倒ウランフー(烏蘭夫)』(pp.209-223) 風響社。

——中共中央華北局(1966年7月27日)「中共中央華北局關於烏蘭夫錯誤問題的報告」。

——中央民族委員会党組弁公室(1966年7月7日)「烏蘭夫在內蒙推行修正主義路線進行分裂活動的罪行」。

日本語文献

アルチャ(2017)「トゥメド左旗の文化大革命に関する一考察：バグシ人民公社サーリチン大隊の事例」『日本とモンゴル』第51巻第2号(No.134)、pp.110-129。

アルチャ(2019)「文化大革命中の内モンゴルにおける「被害」に関する一考察：トゥメド左旗元農牧局万家溝果樹園の事例から」『現代中国研究』第43号：1-23。

天児慧・石原享一・朱建栄・辻康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編(1999)『現代中国事典』岩波書店。

林載桓(いむじえふあん)(2104)『人民解放軍と中国政治』名古屋大学出版会。

谷川真一(2011)『中国文化大革命のダイナミクス』御茶ノ水書房。

テグス(2017)「新内モンゴル人民革命党」肅清運動への道」『中国研究月報』第七一卷第一二号(第八三八号):1-20。

星野昌裕(2003)、「内モンゴルの文化大革命とその現代的意味」国分良成篇『中国文化大革命再論』(慶応義塾大学出版会、2003) pp.323-346。

ボルジギン・フスレ(2011)、『中国共産党・国民党の対内モンゴル政策(1945～1949)：民族主義運動と国家建設との相克』風響社。

M・C・ゴールドスタインベン・ジャオ, タンゼン・ルンドゥウ著, 山口周子訳(2012), 『チベットの文化大革命－神懸かり尼僧の「造反有理」』風響社

毛里和子(1998)、『周縁からの中国－民族問題と国家』東京大学出版会。

楊海英(2009b、2009c、2011b)、『墓標なき草原－内モンゴルにおける文化大革命・虐殺の記録』(上、下、続) 岩波書店。

——(2013b)、『中国とモンゴルのはざままで：ウランフーの実らなかった民族自決の夢』岩波書店。

中国語文献

阿拉騰徳力海(1999)『挖肅災難実録』私家版。

阿木蘭(2010)『孔飛風雨坎坷六十年：新中国開国蒙古族將軍孔飛伝記』内蒙古人民出版社。

『烏拉特前旗誌』編纂委員会(1994)『烏拉特前旗誌』内蒙古人民出版社。

卜偉華(2008)『砸爛舊世界－文化大革命的動亂與浩劫』香港中文大学出版社。

『東勝市誌』編纂委員会(1997)『東勝市誌』内蒙古人民出版社。

『鄂温克族自治旗誌』編纂委員会(1996)『鄂温克族自治旗誌』中国城市出版社。

高樹華・程鉄軍(2007)『内蒙文革風雷一位造反派領袖的口述史』明鏡出版社。

『杭錦旗誌』編纂委員会(1994)『杭錦旗誌』内蒙古人民出版社。

郝維民(1991)『内蒙古自治区史』内蒙古大学出版社。

『科爾沁左翼後旗誌』編纂委員会(1993)『科爾沁左翼後旗誌』内蒙古人民出版社。

『科爾沁右翼前旗誌』編纂委員会(1991)『科爾沁右翼前旗誌』内蒙古人民出版社。

- 『臨河市誌』編纂委員会（1997）『臨河市誌』内蒙古人民出版社。
- 莫爾根（2014）『我的阿爸哈豐阿——記憶中的歷史』中国炎黄出版社。
- 内蒙古自治区地方誌編纂委員会弁公室（1997）『内蒙古大事記』内蒙古人民出版社。
- 啓之（2010）『内蒙文革實録—〈民族分裂〉與〈挖肅〉運動』天行健出版社。
- 蘇陽著、宋熙訳（2017）『文革時期中國農村的集體殺戮』香港中文大学出版社。
- 図們・祝東力（1995）『康生与“内人党”冤案』中共中央党校出版社。
- 王年一（1988）『大動亂的年代』河南人民出版社。
- 新巴爾虎左旗史誌編纂委員会（2002）『新巴爾虎左旗誌』内蒙古文化出版社。
- 邢野・薑寶泰・宿梓樞編（2005）『内蒙古文化大革命通誌』（香港）中国科学教育文化国際交流促進会出版社。
- 『伊金霍洛旗誌』編纂委員会（1997）『伊金霍洛旗誌』内蒙古人民出版社。
- 英文文献
- Kerry Brown, *The purge of the Inner Mongolian People's party in the Chinese Cultural Revolution, 1967-69: A Function of Language, Power and Violence*, kent, UK:Global Oriental, 2006.
- Willian R. Jankowiak, "The Last Hurrah? Political Protest in Inner Mongolia," *The Australian Journal of Chinese Affairs*, No.19/20(Jan.-Jul., 1988), pp. 269-288.
- David Sneath, (1994) , "The Impact of the Cultural Revolution in China on the Mongolians of Inner Mongolia" , *Modern Asian Studies*, Vol. 28, No. 2, 1994, pp. 409-430.
- モンゴル語文献
- Borjigin A. Lhamujab (2012) :*Ulayan qubisyal*, Öbör Mongγol-un sinjilekü uqayan tegnig mergejil-ün keblel-ün qoriy-a.
- G.Sirabjamsu (2007) :*Anjisun qosiyun dooraki öbör Mongγol*, (出版社名の表示なし) .
- Lamujab (2012) :*206 tusyai kereg:Qalq-a γool-un ergin- deki delberelte*,(出版社名の表示なし).
- インターネット
- 維基文庫 (<https://zh.wikisource.org>) :「中華人民共和國最高人民檢察院特別檢察院起訴書」、(最終検索は2021年10月9日)。
- ウィキペディア (<https://ja.m.wikipedia.org/wiki/> 内モンゴル自治区) (最終検索は2021年11月10日)。